

令和 3 年 度

新潟市病院事業会計決算書

新 潟 市 民 病 院

目 次

I 令和3年度新潟市病院事業決算報告書

1. 収益的収入及び支出 2
2. 資本的収入及び支出 4

II 財 務 諸 表

1. 令和3年度新潟市病院事業損益計算書 6
2. 令和3年度新潟市病院事業剰余金計算書 8
3. 令和3年度新潟市病院事業欠損金処理計算書 8
4. 令和3年度新潟市病院事業貸借対照表 10

III 附 属 書 類

1. 令和3年度新潟市病院事業キャッシュ・フロー計算書 15
2. 収益費用明細書 16
3. 固定資産明細書 20
4. 企業債明細書 22

IV 令和3年度新潟市病院事業報告書

1. 概 況 27
2. 工 事 30
3. 業 務 30
4. 会 計 31

I 令和3年度新潟市

1. 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 市民病院事業収益	円 25,485,695,000	円 500,000,000	円
第1項 医 業 収 益	20,815,489,000	500,000,000	
第2項 医 業 外 収 益	4,660,206,000		
第3項 特 別 利 益	10,000,000		

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額
第1款 市民病院事業費用	円 26,412,123,000	円 544,531,000	円	円	円
第1項 医 業 費 用	25,913,752,000	544,531,000		△ 9,612,000	
第2項 医 業 外 費 用	487,371,000				
第3項 特 別 損 失	10,000,000			9,612,000	
第4項 予 備 費	1,000,000				

病 院 事 業 決 算 報 告 書

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
25,985,695,000	26,079,719,754	94,024,754	(うち、仮受消費税及び地方消費税 50,216,046円)
21,315,489,000	20,678,480,563	△ 637,008,437	(うち、仮受消費税及び地方消費税 34,764,599円)
4,660,206,000	5,388,844,991	728,638,991	(うち、仮受消費税及び地方消費税 15,448,460円)
10,000,000	12,394,200	2,394,200	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,987円)

額		決 算 額	不 用 額	備 考
小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	
円	円	円	円	
26,956,654,000		26,956,654,000	26,561,192,999	395,461,001 (うち、仮払消費税及び地方消費税 1,052,273,119円)
26,448,671,000		26,448,671,000	26,056,244,663	392,426,337 (うち、仮払消費税及び地方消費税 1,052,125,955円)
487,371,000		487,371,000	485,336,914	2,034,086 (うち、仮払消費税及び地方消費税 1,071円)
19,612,000		19,612,000	19,611,422	578 (うち、仮払消費税及び地方消費税 146,093円)
1,000,000		1,000,000	0	1,000,000

2. 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 市民病院資本的収入	円 1,701,209,000	円 32,615,000	円 1,733,824,000	円
第1項 企業債	690,600,000		690,600,000	
第2項 負担金交付金	1,010,609,000	9,472,000	1,020,081,000	
第3項 補助金		23,143,000	23,143,000	

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額
第1款 市民病院資本的支出	円 2,872,598,000	円 32,615,000	円	円 2,905,213,000	円	円
第1項 建設改良費	832,740,000	32,615,000		865,355,000		
第2項 企業債償還金	2,039,858,000			2,039,858,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,159,083,119円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
	1,733,824,000	1,733,222,559	△ 601,441	
	690,600,000	690,000,000	△ 600,000	
	1,020,081,000	1,020,079,559	△ 1,441	
	23,143,000	23,143,000		

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の 規 定 に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
2,905,213,000	2,892,305,678				12,907,322	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 75,628,319円)
865,355,000	852,448,427				12,906,573	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 75,628,319円)
2,039,858,000	2,039,857,251				749	

1,827,654円及び過年度損益勘定留保資金1,157,255,465円で補てんした。

Ⅱ 財 務 諸 表

1. 令和3年度新潟市病院事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	14,525,025,420		
(2) 外 来 収 益	5,725,331,606		
(3) そ の 他 医 業 収 益	393,358,938	20,643,715,964	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	12,176,131,773		
(2) 材 料 費	7,119,212,271		
(3) 経 費	3,636,917,998		
(4) 減 価 償 却 費	1,973,835,785		
(5) 資 産 減 耗 費	27,928,595		
(6) 研 究 研 修 費	70,092,286	25,004,118,708	
医 業 損 失			4,360,402,744
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	161,095		
(2) 補 助 金	1,473,630,890		
(3) 負 担 金 交 付 金	2,588,190,936		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,075,798,039		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	235,615,571	5,373,396,531	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	359,867,144		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	94,676,399		
(3) 雑 損 失	1,092,130,955	1,546,674,498	3,826,722,033
経 常 損 失			533,680,711

5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	5,691,213		
(2) その他特別利益	6,700,000	12,391,213	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	19,465,329	19,465,329	△ 7,074,116
当年度純損失			540,754,827
前年度繰越欠損金			5,011,473,038
当年度未処理欠損金			5,552,227,865

2. 令和3年度新潟市病院事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	剰		
		資本剰		
		受贈財産評価額	寄附金	補助金
前年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0

3. 令和3年度新潟市病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	△ 5,552,227,865
議会の議決による処分額	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	7,307,820,786	7,133,500	(繰越欠損金) △ 5,552,227,865

(単位：円)

余 金				資 本 合 計
余 金		利 益 剰 余 金		
負 担 金 交 付 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 合 計	
0	7,133,500	△ 5,011,473,038	△ 5,011,473,038	2,303,481,248
0	0	0	0	0
0	7,133,500	(繰越欠損金) △ 5,011,473,038	△ 5,011,473,038	2,303,481,248
0	0	△ 540,754,827	△ 540,754,827	△ 540,754,827
0	0	△ 540,754,827	△ 540,754,827	△ 540,754,827
0	7,133,500	(当年度未処理欠損金) △ 5,552,227,865	△ 5,552,227,865	1,762,726,421

4. 令和3年度新潟市病院事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,292,766,125		
ロ 建物	25,808,046,437			
建物減価償却累計額	△13,381,499,838	12,426,546,599		
ハ 構築物	880,836,663			
構築物減価償却累計額	△ 715,831,141	165,005,522		
ニ 器械備品	10,103,905,819			
器械備品減価償却累計額	△ 7,213,451,870	2,890,453,949		
ホ 車両	56,371,200			
車両減価償却累計額	△ 53,277,879	3,093,321		
ヘ リース資産	959,636,352			
リース資産減価償却累計額	△ 885,014,428	74,621,924		
ト その他有形固定資産		13,004,143		
有形固定資産合計			17,865,491,583	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,919,300		
ロ ソフトウェア		482,699,458		
無形固定資産合計			484,618,758	
(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等	500,000			
貸倒引当金	△ 500,000	0		
ロ 出資金		3,400,000		
ハ 長期前払消費税		516,581,231		
投資その他の資産合計			519,981,231	
固定資産合計				18,870,091,572
2. 流動資産				
(1) 現金預金			7,405,304,380	
(2) 未収金		3,819,826,870		
貸倒引当金		△ 23,452,546	3,796,374,324	
(3) 貯蔵品			90,077,080	
流動資産合計				11,291,755,784
資産合計				30,161,847,356

負 債 の 部

(単位：円)

3. 固定負債 (1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企業債合計 (2) リース債務 (3) 引当金 イ 退職給付引当金 引当金合計 固定負債合計		<u>18,248,535,989</u>	18,248,535,989	
			20,648,730	
		<u>4,874,634,642</u>	4,874,634,642	
				23,143,819,361
4. 流動負債 (1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企業債合計 (2) リース債務 (3) 未払金 (4) 預り金 (5) 引当金 イ 賞与引当金 引当金合計 流動負債合計		<u>2,059,799,768</u>	2,059,799,768	
			9,884,598	
			1,904,718,982	
			106,909,345	
		<u>716,804,123</u>	716,804,123	
				4,798,116,816
5. 繰延収益 (1) 長期前受金 イ 長期前受金 収益化累計額 長期前受金合計 繰延収益合計 負債合計	13,219,687,580 <u>△12,762,502,822</u>	<u>457,184,758</u>	457,184,758	457,184,758 <u>28,399,120,935</u>

資 本 の 部

(単位：円)

6. 資本金 (1) 自己資本金 資本金合計			<u>7,307,820,786</u>	7,307,820,786
7. 剰余金 (1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額 資本剰余金合計 (2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金 利益剰余金合計 剰余金合計 資本合計 負債資本合計		<u>7,133,500</u>	7,133,500	
		<u>5,552,227,865</u>	△ 5,552,227,865	<u>△ 5,545,094,365</u>
				1,762,726,421
				<u>30,161,847,356</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建 物 10～39年

構 築 物 10～59年

器械備品 3～15年

車 両 4～6年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員の退職手当は含まない）。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. キャッシュ・フロー計算書

特に記載すべきものはない。

III. 貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,295,279,238円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和3年度 (令和4年3月31日)
1年内	2,407,860円
1年超	5,247,440円
合計	7,655,300円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地

方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 9,884,598円

長期リース債務 20,648,730円

VII. 重要な後発事象

令和4年3月25日に判決のあった損害賠償請求訴訟について、令和4年4月11日に判決が確定し、損害賠償金106,255,856円及び年5%の利息32,997,536円を支払うこととなったため、次会計年度において特別損失として当該賠償金及び遅延利息を計上する見込みである。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として381,787,619円を支給するため、退職給付引当金を使用した。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,232,834,939円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として325,632,290円を支出するため、賞与引当金745,925,358円を使用した。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に6,122,415円を使用した。

Ⅲ 附 属 書 類

1. 令和3年度新潟市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 540,754,827
減価償却費	1,973,835,785
資産減耗費	27,928,595
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	319,431
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 29,121,235
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	118,128,608
長期前払消費税の増減額	69,326,399
長期前受金戻入	△ 1,075,798,039
過年度損益修正損 (過年度固定資産修正分)	7,291,562
受取利息及び受取配当金	△ 161,095
支払利息及び企業債取扱諸費	359,867,144
未収金の増減額 (△は増加)	△ 63,569,104
未払金の増減額 (△は減少)	49,114,621
預り金の増減額 (△は減少)	5,266,209
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 7,652,689
小計	894,021,365
利息及び配当金の受取額	161,095
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 359,867,144
業務活動によるキャッシュ・フロー	534,315,316
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 760,806,565
補助金による収入	25,464,000
一般会計からの繰入金による収入	1,020,079,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,736,994
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	690,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,039,857,251
リース債務の返済による支出	△ 23,474,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,373,331,381
4. 資金増加額 (又は減少額)	△ 554,279,071
5. 資金期首残高	7,959,583,451
6. 資金期末残高	7,405,304,380

2. 収益費用明細書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
市 民 病 院 事 業 収 益	医 業 収 益			26,029,503,708		
				20,643,715,964		
			入 院 収 益		14,525,025,420	
				入 院 収 益	14,525,025,420	
			外 来 収 益		5,725,331,606	
				外 来 収 益	5,725,331,606	
			そ の 他 医 業 収 益		393,358,938	
				健康診断収益	40,425,425	
				室料差額収益	207,517,243	
				公衆衛生 活 動 収 益	33,617,461	
				医療相談収益	20,774,459	
				その他医業収益	91,024,350	
			医 業 外 収 益		5,373,396,531	
				受取利息配当金	161,095	
		預 金 利 息	161,095			
	補 助 金		1,473,630,890			
		国庫補助金	24,018,000			
		県 補 助 金	1,446,328,970			
		その他補助金	3,283,920			
		負担金交付金	2,588,190,936			
		負担金交付金	2,588,190,936			
		長期前受金戻入	1,075,798,039			
		長期前受金戻入	1,075,798,039			
	そ の 他 医 業 外 収 益		235,615,571			
		不用品売却収益	1,037,490			
		そ の 他 医 業 外 収 益	234,578,081			
	特 別 利 益		12,391,213			
	過 年 度 損 益 修 正 益	5,691,213				
	過 年 度 損 益 修 正 益	5,691,213				
	その他特別利益	6,700,000				
	その他特別利益	6,700,000				

費 用

(單位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
市 民 病 院 事 業 費 用	医 業 費 用	給 与 費		26,570,258,535	予算額12,357,718,000	
				25,004,118,708		
				医 師 給		993,017,653
				看 護 師 給		2,739,864,586
				医 療 技 術 員 給		625,602,070
				事 務 員 給		489,254,039
				勞 務 員 給		111,863,145
				保 育 士 給		17,751,564
				医 師 手 当 等		2,171,258,879
				看 護 師 手 当 等		1,566,562,224
				医 療 技 術 員 手 当 等		386,202,390
				事 務 員 手 当 等		178,206,667
				勞 務 員 手 当 等		27,716,943
				保 育 士 手 当 等		4,641,322
				報 酬		260,000
				法 定 福 利 費		1,647,209,941
				退 職 給 付 費		499,916,227
				賞 与 引 当 金 繰 入 額		716,804,123
				材 料 費		7,119,212,271
				藥 品 費		4,195,105,051
				診 療 材 料 費		2,912,771,830
				医 療 消 耗 備 品 費		11,335,390
				經 費		3,636,917,998
				厚 生 福 利 費		26,188,970
				報 償 費		195,722,432
				旅 費 交 通 費		2,948,863
	職 員 被 服 費	6,659,940				
	消 耗 品 費	98,125,764				
	消 耗 備 品 費	3,501,250				
	光 熱 水 費	381,850,631				

款	項	目	節	金額	備考
			燃料費	571,895	
			食糧費	305,090	
			印刷製本費	6,349,515	
			修繕費	125,416,571	
			保險料	48,822,844	
			賃借料	263,482,046	
			通信運搬費	19,724,942	
			委託料	2,422,326,373	
			手数料	8,400,474	
			交際費	20,000	予算額 300,000
			諸会費	2,743,986	
			公課費	47,000	
			賠償金	1,420,936	
			負担金	15,060,247	
			貸倒引当金繰入額	6,441,846	
			雑費	786,383	
		減価償却費		1,973,835,785	
			建物減価償却費	997,470,615	
			構築物減価償却費	26,285,269	
			器械備品減価償却費	689,291,491	
			車両減価償却費	421,584	
			リース資産減価償却費	19,592,388	
			無形固定資産減価償却費	240,774,438	
		資産減耗費		27,928,595	
			固定資産除却費	27,928,595	
		研究研修費		70,092,286	
			謝金	530,684	
			図書費	28,551,221	
			旅費	1,902,825	
			研究雑費	39,107,556	

款	項	目	節	金額	備考
	医業外費用			1,546,674,498	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		359,867,144	
			企業債利息	359,856,423	
			企業債手数料 及び取扱諸費	10,721	
		長期前払消費税 勘定償却		94,676,399	
			長期前払 消費税償却	94,676,399	
		雑損失		1,092,130,955	
			消費税雑損失	1,092,130,955	
	特別損失			19,465,329	
		過年度 損益修正損		19,465,329	
			過年度 損益修正損	19,465,329	

3. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末現在高
1. 土地	2,292,766,125	0	0	2,292,766,125
2. 建物	25,796,366,437	41,960,000	30,280,000	25,808,046,437
3. 構築物	880,836,663	0	0	880,836,663
4. 器械備品	9,810,053,865	714,323,200	420,471,246	10,103,905,819
5. 車両	56,371,200	0	0	56,371,200
6. リース資産	959,636,352	0	0	959,636,352
7. その他有形固定資産	13,004,143	0	0	13,004,143
合計	39,809,034,785	756,283,200	450,751,246	40,114,566,739

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
1. 電話加入権	1,919,300	0
2. ソフトウェア	723,473,896	0
合計	725,393,196	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
1. 破産更生債権等	500,000	0
2. 出資金	3,400,000	0
3. 長期前払消費税額	585,907,630	25,350,000
合計	589,807,630	25,350,000

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,292,766,125	
1,004,762,177	23,382,216	13,381,499,838	12,426,546,599	
26,285,269	0	715,831,141	165,005,522	
689,291,491	399,440,435	7,213,451,870	2,890,453,949	
421,584	0	53,277,879	3,093,321	
19,592,388	0	885,014,428	74,621,924	
0	0	0	13,004,143	
1,740,352,909	422,822,651	22,249,075,156	17,865,491,583	

(単位：円)

当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
0	0	1,919,300	
0	240,774,438	482,699,458	
0	240,774,438	484,618,758	

(単位：円)

当年度減少額	年度末現在高	備 考
0	500,000	貸倒引当金500,000円を計上
0	3,400,000	
94,676,399	516,581,231	
94,676,399	520,481,231	

4. 企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	平成 16. 3. 25	289,100,000	11,445,780
	16. 3. 30	184,300,000	8,102,123
	17. 3. 30	5,800,000	249,769
	18. 3. 27	40,800,000	1,547,598
	18. 3. 27	1,912,500,000	72,543,667
	18. 3. 30	4,800,000	202,812
	18. 3. 30	1,199,500,000	50,681,837
	19. 3. 26	8,821,000,000	327,674,951
	19. 3. 29	5,179,100,000	213,594,817
	20. 3. 25	3,159,600,000	114,943,625
	20. 3. 28	1,986,900,000	80,365,300
	25. 3. 25	207,900,000	7,227,444
	25. 5. 28	677,800,000	23,792,252
	26. 3. 25	928,300,000	32,133,896
	26. 3. 25	27,000,000	934,628
	27. 3. 25	735,600,000	25,699,877
	27. 3. 25	217,300,000	7,591,875
	27. 11. 30	87,500,000	9,000,000
	29. 3. 31	350,000,000	87,500,000
	30. 3. 30	522,300,000	130,575,000
31. 3. 26	2,663,400,000	665,850,000	
令和 2. 3. 27	672,800,000	168,200,000	
3. 3. 30	350,000,000	0	
4. 3. 29	690,000,000	0	
合 計		30,913,300,000	2,039,857,251

(単位：円)

高	未償還残高	利率	償還終期	備考
償還高累計				
132,414,503	156,685,497	2.00%	令和16. 3. 1	財務省
94,265,524	90,034,476	1.90%	14. 3. 20	地方公共団体 金融機構
2,678,853	3,121,147	2.10%	15. 3. 20	地方公共団体 金融機構
15,368,623	25,431,377	2.10%	18. 3. 1	財務省
720,404,220	1,192,095,780	2.10%	18. 3. 1	財務省
2,023,633	2,776,367	2.00%	16. 3. 20	地方公共団体 金融機構
505,697,641	693,802,359	2.00%	16. 3. 20	地方公共団体 金融機構
2,988,119,183	5,832,880,817	2.10%	19. 3. 1	財務省
1,943,640,475	3,235,459,525	2.15%	17. 3. 20	地方公共団体 金融機構
952,946,332	2,206,653,668	2.10%	20. 3. 1	財務省
666,272,858	1,320,627,142	2.10%	18. 3. 20	地方公共団体 金融機構
28,272,887	179,627,113	1.50%	25. 3. 1	財務省
93,209,451	584,590,549	1.50%	25. 3. 25	財務省
95,072,273	833,227,727	1.40%	26. 3. 1	財務省
2,765,217	24,234,783	1.40%	26. 3. 1	財務省
51,094,109	684,505,891	1.20%	27. 3. 1	財務省
15,093,461	202,206,539	1.20%	27. 3. 1	財務省
54,000,000	33,500,000	0.499%	7. 11. 28	(株)第四銀行
350,000,000	0	0.050%	4. 3. 31	(株)第四銀行
391,725,000	130,575,000	0.050%	5. 3. 31	(株)第四銀行
1,331,700,000	1,331,700,000	0.010%	6. 3. 26	信金中央金庫
168,200,000	504,600,000	0.010%	7. 3. 27	三菱UFJモルガン ・スタンレー証券(株)
0	350,000,000	0.085%	8. 3. 30	(株)埼玉りそな銀行
0	690,000,000	0.024%	9. 3. 29	(株)三菱UFJ銀行
10,604,964,243	20,308,335,757			

令和 3 年度新潟市病院事業報告書

IV 令和3年度新潟市病院事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

令和3年度の病院事業においては、「患者とともにある全人的医療」の基本理念のもと、他の医療機関との連携をさらに深めながら、重症・専門・救急を中心に質の高い医療を提供した。

今期の経営も引き続き世界的に大流行している新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。感染症指定病院として、引き続き一般病床の一部を新型コロナウイルスの患者用に転用し、主に重症、中等症患者の受入れを行った結果、一般患者の受け入れを制限せざるを得なく、下表のとおり、今年度も入院患者は180,302人、一般病床の病床利用率は75.8%にとどまった。一方、外来患者は昨年度比7,514人増の236,494人となるなど、少しずつではあるが、患者数の回復傾向がみられた。

今年度の収益については、入院収益は患者数が減少したが一人一日当たりの入院単価が増加したため、前年度比約3億円、外来収益は患者数の増加などにより2億3千万円、また補助金や一般会計からの繰入金も増加となったため総収益は約260億円となった。一方、費用については、給与費は昨年度並みとなったが、材料費や経費が増加したため、総費用は約266億円となり、最終損益は5億4千万円の赤字となった。

最終損益は昨年度より約3億円改善することができ、ここ数年悪化し続けてきた医業損益でも2億円改善できたことは今後の経営に明るい兆しが見えた。

以上が、令和3年度の事業概要である。依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況で厳しい経営環境は続くが、感染症にしっかり対応しながらも、当院の役割である、重症・専門・救急を中心とした医療の提供を続けることにより、市民の命を守る「最後の砦」としての役割を果たしていくとともに、感染症の終了後にすみやかに健全な経営状態に戻し、収支の改善を図り、累積欠損金の縮減に努めていく。

利用患者数

区分	入院			外来		延患者数計
	延患者数	1日平均	病床利用率	延患者数	1日平均	
令和3年度	180,302人 (精神 1,606) (感染症 5,705)	494人 (4.4) (15.6)	75.8%	236,494人	977人	416,796人 (1,606) (5,705)
令和2年度	181,035人 (精神 1,621) (感染症 2,456)	496人 (4.4) (6.7)	76.1%	228,980人	942人	410,015人 (1,621) (2,456)
差引増減	△733人 (精神 △15) (感染症 3,249)	△2人	—	7,514人	35人	6,781人 (△15) (3,249)
前年度比	% 99.6	—	—	% 103.3	—	% 101.7

() は精神患者及び感染症患者、別掲

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、平成29年度以降、年々悪化の傾向があったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度以降は、感染症対応に対する補助金や一般会計からの繰入金収入などがあり、今年度は98%まで改善した。

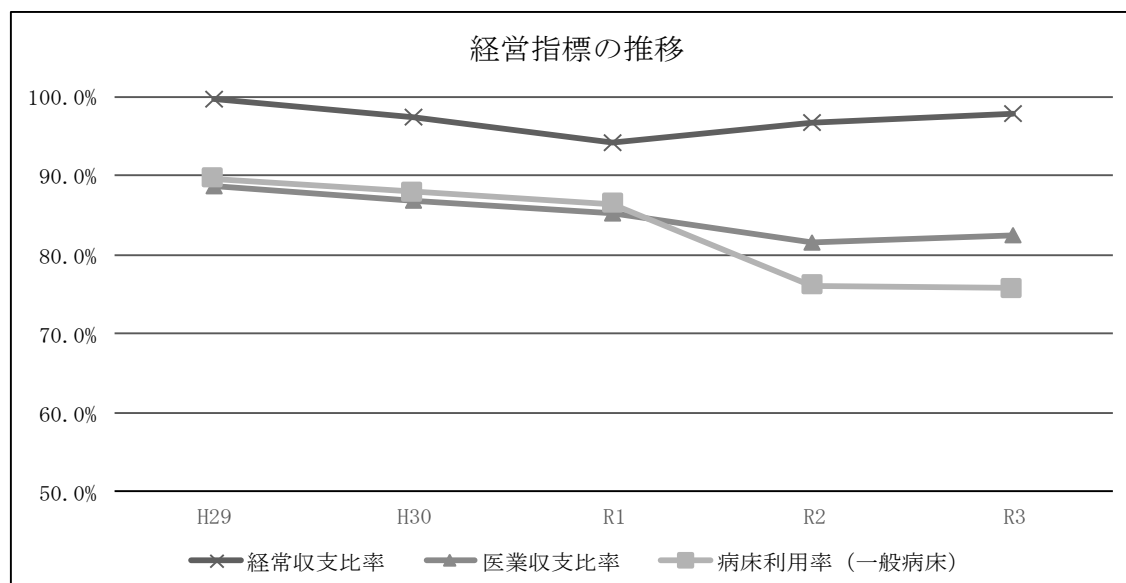
また、本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である、医業収支比率も年々悪化してきていたが、今年度は約1ポイントであるが良化することができた。現状では、医業費用のうち給与費や材料費で医業収益の90%以上を占めており、委託料や減価償却費などの他の経費までは賄いきれていないが、今年度の良化を今後の収支改善に繋げていきたい。

病院の施設が有効に活用されているか判断できる指標である病床利用率についてであるが、この指標も年々減少傾向にあったが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の病床確保のため、一般病床の一部を感染症病床に転用したため、入院制限をせざるを得なくなり、令和3年度は75.8%まで減少した。

今後の新型コロナウイルス感染症の行方が見通せないなかではあるが、今は新型コロナウイルス感染症にしっかりと対応しながら、重症・専門・救急を中心とした当院の役割を果たすとともに、上記の指標が良化するよう経営改善に取り組んでいく。

【経営指標の推移】

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	99.9%	97.4%	94.3%	96.8%	98.0%
医業収支比率	88.8%	86.9%	85.3%	81.5%	82.6%
病床利用率（一般病床）	89.7%	88.0%	86.5%	76.1%	75.8%



(3) 議会議決事項

令和3年度中に議決された病院事業関係の議決事項は次のとおりである。

議案番号	事 項	議決年月日
議案第 65 号	令和3年度新潟市病院事業会計補正予算（第1号）	令和 3年10月 4日
議案第 80 号	決算の認定について	令和 3年10月 4日
専決第 92 号	令和3年度新潟市病院事業会計補正予算（第2号）	令和 3年11月29日
議案第 131 号	令和3年度新潟市病院事業会計補正予算（第3号）	令和 4年 2月21日
議案第 141 号	新潟市民病院職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正について	令和 4年 3月23日
議案第 12 号	令和4年度新潟市病院事業会計予算	令和 4年 3月23日

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件 名	許認可年月日
令和3年10月27日	新潟市保健所	病院構造設備使用許可申請	令和3年10月27日
令和4年 1月24日	新潟市保健所	病院構造設備使用許可申請	令和4年 1月24日

(5) 職員に関する事項

当年度末における職員の配置は次のとおりである。

区 分	職 員		会計年度 任用職員	合 計
	正職員	再任用		
医師・歯科医師	124	0	81	205
助産師・看護師	810	5	41	856
医療技術員	171	5	27	203
事務員	73	0	128	201
技能労務員	0	1	65	66
保育士	2	0	5	7
計	1,180	11	347	1,538

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、令和3年7月1日から施行する。

イ 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、令和3年11月12日から施行する。

2. 工 事

(1) 建設改良工事の概況

該当事項なし

3. 業 務

(1) 業務量

ア 許可病床数 一般病床 652 床 精神病床 16 床 感染症病床 8 床

イ 入院・外来別患者数

区 分	入 院	外 来
令和 3 年度	180,302 人 (精神 1,606) (感染症 5,705)	236,494 人
令和 2 年度	181,035 人 (精神 1,621) (感染症 2,456)	228,980 人
増 減	△733 人 (精神 △15) (感染症 3,249)	7,514 人
前 年 度 比	% 99.6	% 103.3

() は精神患者及び感染症患者，別掲

(2) 事業収益及び費用に関する事項

科 目	金 額 (円)	構 成 比 (%)
市 民 病 院 事 業 収 益	26,029,503,708	100.0
医 業 収 益	20,643,715,964	79.3
入 院 収 益	14,525,025,420	55.8
外 来 収 益	5,725,331,606	22.0
そ の 他 医 業 収 益	393,358,938	1.5
医 業 外 収 益	5,373,396,531	20.6
特 別 利 益	12,391,213	0.1
市 民 病 院 事 業 費 用	26,570,258,535	100.0
医 業 費 用	25,004,118,708	94.1
給 与 費	12,176,131,773	45.8
材 料 費	7,119,212,271	26.8
経 費	3,636,917,998	13.7
減 価 償 却 費	1,973,835,785	7.4
資 産 減 耗 費	27,928,595	0.1
研 究 研 修 費	70,092,286	0.3
医 業 外 費 用	1,546,674,498	5.8
特 別 損 失	19,465,329	0.1
収 支 損 益	△ 540,754,827	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

件 名	契約年月日	契約金額	契約の相手方	備考
内視鏡下手術ロボット	令和3年 7月 9日	278,850,000 円	インテュイティブサージカル (同)	器械備品
広角眼底カメラ	令和3年 8月18日	27,500,000	(株) 志賀医科器械店	器械備品
内視鏡用カメラシステム	令和3年 8月19日	22,550,000	クロスイルメディカル (株)	器械備品
da Vinci Xiサージカルシステム 周辺機器	令和3年 8月19日	29,920,000	クロスイルメディカル (株)	器械備品
da Vinci Xiサージカルシステム カメラシステム	令和3年 8月19日	10,890,000	クロスイルメディカル (株)	器械備品
da Vinci Xiサージカルシステム 消耗備品	令和3年 8月19日	21,010,000	クロスイルメディカル (株)	器械備品
据置型デジタル式汎用 X線透視診断装置	令和3年 9月10日	42,350,000	(株) メディス	器械備品
人工呼吸器	令和3年 9月10日	35,750,000	クロスイルメディカル (株)	器械備品
高圧蒸気滅菌装置	令和3年 9月10日	36,080,000	クロスイルメディカル (株)	器械備品
移動型デジタル式汎用一体型 X線透視診断装置	令和3年 9月21日	19,800,000	クロスイルメディカル (株)	器械備品
全身麻酔装置	令和3年 9月21日	19,910,000	クロスイルメディカル (株)	器械備品
セントラルモニタシステム	令和3年 9月21日	14,300,000	クロスイルメディカル (株)	器械備品
放射線治療部門情報システム	令和3年 9月21日	16,940,000	丸文通商 (株) 新潟支店	器械備品
新潟市民病院電話交換機	令和3年 9月28日	44,880,000	双峰通信工業 (株)	建物付属
電動ハットセット	令和3年11月 1日	16,500,000	クロスイルメディカル (株)	器械備品
長尺FPDシステム	令和3年11月 1日	13,722,500	クロスイルメディカル (株)	器械備品
胎児心拍モニター	令和3年12月 9日	14,806,000	クロスイルメディカル (株)	器械備品
セントラルモニタシステム	令和3年12月 9日	17,930,000	クロスイルメディカル (株)	器械備品

(2) 企業債及び一時借入金概況

ア 企業債

事業名	前年度末残高	本年度増加額	本年度償還高	本年度末残高
病院建設改良事業	21,658,193,008 ^円	690,000,000 ^円	2,039,857,251 ^円	20,308,335,757 ^円

イ 起債協議額及び同意額

事業名	協議額	同意額	備考
病院建設改良事業	690,600,000 ^円	690,600,000 ^円	

ウ 一時借入金の概況

該当事項なし